



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社ソネック  
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 重成智佐代

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,911	1.7	525	4.8	567	4.1	398	8.5
29年3月期第3四半期	10,079	13.2	501	1.8	545	1.8	367	1.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 446百万円 (7.1%) 29年3月期第3四半期 416百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	54.36	
29年3月期第3四半期	50.11	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,439	5,775	55.3
29年3月期	10,585	5,424	51.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,775百万円 29年3月期 5,424百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		13.00	13.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	2.9	680	11.4	730	11.5	505	10.0	68.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,500,000 株	29年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	164,493 株	29年3月期	164,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	7,335,507 株	29年3月期3Q	7,335,507 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策により、企業収益の安定と雇用環境の改善が続き、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、官公庁工事は底堅く推移しているものの、受注獲得競争は激化してきており、資材価格の高騰、人手不足による労務単価の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

一方、運輸業界におきましては、貨物輸送量は低水準のまま推移しており、燃料価格の問題等、厳しい業界環境にあります。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比15億39百万円増加の116億8百万円となり、通期受注計画135億円に対する進捗率は86.0%となっております。

売上高につきましては、建設事業の施工進捗がほぼ計画通りに進行し、運輸事業において前年同期を若干上回る積載実績を確保したものの、建設事業における期首繰越工事高が前期実績を下回ったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億67百万円減少の99億11百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前年同期に比べ上昇したため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億25百万円で前年同期比24百万円の増益、経常利益は5億67百万円で前年同期比22百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比31百万円増益の3億98百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	97億54百万円（前年同期比 1.8%減）	4億92百万円（前年同期比 2.1%増）
・運輸事業	1億57百万円（前年同期比 8.3%増）	33百万円（前年同期比 72.9%増）

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は89億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が19億95百万円増加する一方、前連結会計年度末の債務の支払が進展したこと等により現金預金が22億54百万円減少したことによるものであります。

固定資産は14億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が時価上昇により64百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は104億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は44億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が3億67百万円減少してことに加え、未払法人税等が99百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が31百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は46億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は57億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加3億3百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加47百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,991,009	2,736,521
受取手形・完成工事未収入金等	3,918,797	5,914,000
未成工事支出金	48,595	308,055
材料貯蔵品	1,358	2,331
繰延税金資産	38,408	24,676
その他	192,022	19,215
貸倒引当金	△41,240	△41,240
流動資産合計	9,148,952	8,963,560
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,675	328,045
機械、運搬具及び工具器具備品	282,115	282,145
土地	736,814	735,557
減価償却累計額	△481,860	△488,957
有形固定資産合計	866,744	856,791
無形固定資産	71,887	55,068
投資その他の資産		
投資有価証券	368,064	433,040
会員権	69,400	92,786
繰延税金資産	61,999	40,239
その他	44,118	44,176
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	497,421	564,082
固定資産合計	1,436,053	1,475,942
資産合計	10,585,006	10,439,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,454,845	4,087,774
未払法人税等	142,224	43,176
未成工事受入金	149,352	162,498
完成工事補償引当金	8,000	8,000
工事損失引当金	7,100	-
賞与引当金	37,400	17,000
その他	79,996	95,389
流動負債合計	4,878,918	4,413,838
固定負債		
役員退職慰労引当金	33,984	34,733
退職給付に係る負債	235,654	203,700
その他	11,840	11,800
固定負債合計	281,478	250,234
負債合計	5,160,397	4,664,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,215,515	4,518,920
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,332,487	5,635,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,121	139,537
その他の包括利益累計額合計	92,121	139,537
純資産合計	5,424,608	5,775,430
負債純資産合計	10,585,006	10,439,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,933,927	9,754,493
運輸事業売上高	145,154	157,175
売上高合計	10,079,082	9,911,668
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,095,084	8,908,335
運輸事業売上原価	99,975	99,867
売上原価合計	9,195,059	9,008,202
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	838,842	846,157
運輸事業総利益	45,179	57,308
売上総利益合計	884,022	903,465
<b>販売費及び一般管理費</b>	382,457	377,776
<b>営業利益</b>	501,565	525,689
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,804	219
受取配当金	8,196	8,624
受取賃貸料	37,252	36,567
売電収入	1,722	1,759
その他	1,406	2,330
営業外収益合計	51,383	49,501
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	6,189	6,246
売電費用	1,420	1,470
その他	271	256
営業外費用合計	7,881	7,973
<b>経常利益</b>	545,066	567,217
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	901	23,264
特別利益合計	901	23,264
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,817	269
特別損失合計	1,817	269
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	544,151	590,211
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	158,626	168,285
<b>法人税等調整額</b>	17,956	23,158
<b>法人税等合計</b>	176,582	191,444
<b>四半期純利益</b>	367,568	398,766
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	367,568	398,766

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	367,568	398,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,034	47,416
その他の包括利益合計	49,034	47,416
四半期包括利益	416,602	446,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,602	446,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,933,927	145,154	10,079,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,933,927	145,154	10,079,082
セグメント利益	482,194	19,371	501,565

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,754,493	157,175	9,911,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,754,493	157,175	9,911,668
セグメント利益	492,203	33,486	525,689

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成30年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成29年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	66,959	0.7	769,887	6.6	702,928	—	72,841	0.5
		民間	8,764,265	87.0	9,576,256	82.5	811,990	9.3	11,910,063	88.7
		計	8,831,224	87.7	10,346,143	89.1	1,514,918	17.2	11,982,904	89.2
	土木	官公庁	425,568	4.2	321,983	2.8	△103,585	△24.3	453,949	3.4
		民間	811,907	8.1	939,973	8.1	128,066	15.8	1,000,784	7.4
		計	1,237,475	12.3	1,261,956	10.9	24,481	2.0	1,454,733	10.8
	計	官公庁	492,527	4.9	1,091,870	9.4	599,343	121.7	526,790	3.9
		民間	9,576,172	95.1	10,516,229	90.6	940,056	9.8	12,910,847	96.1
		計	10,068,699	100.0	11,608,099	100.0	1,539,399	15.3	13,437,637	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成30年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成29年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	15,391	0.2	707	0.0	△14,684	△95.4	72,841	0.5	
		民間	9,521,052	94.5	8,297,984	83.7	△1,223,067	△12.8	13,519,591	92.5	
		計	9,536,443	94.7	8,298,691	83.7	△1,237,751	△13.0	13,592,432	93.0	
	土木	官公庁	315,332	3.1	419,549	4.2	104,217	33.0	616,331	4.2	
		民間	82,152	0.8	1,036,252	10.5	954,100	—	212,404	1.5	
		計	397,484	3.9	1,455,801	14.7	1,058,317	266.3	828,735	5.7	
	計	官公庁	330,723	3.3	420,256	4.2	89,533	27.1	689,172	4.7	
		民間	9,603,204	95.3	9,334,237	94.2	△268,967	△2.8	13,731,995	94.0	
		計	9,933,927	98.6	9,754,493	98.4	△179,434	△1.8	14,421,168	98.7	
	運輸事業			145,154	1.4	157,175	1.6	12,020	8.3	197,305	1.3
	合計			10,079,082	100.0	9,911,668	100.0	△167,413	△1.7	14,618,473	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成30年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成29年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	51,568	0.5	769,180	7.8	717,612	—	—	—
		民間	7,702,844	84.8	8,128,374	82.8	425,530	5.5	6,850,102	86.0
		計	7,754,412	85.3	8,897,554	90.6	1,143,142	14.7	6,850,102	86.0
	土木	官公庁	567,399	6.3	197,214	2.0	△370,184	△65.2	294,781	3.7
		民間	765,261	8.4	727,606	7.4	△37,654	△4.9	823,886	10.3
		計	1,332,660	14.7	924,821	9.4	△407,838	△30.6	1,118,667	14.0
	計	官公庁	618,967	6.8	966,394	9.8	347,427	56.1	294,781	3.7
		民間	8,468,105	93.2	8,855,981	90.2	387,875	4.6	7,673,988	96.3
		計	9,087,072	100.0	9,822,376	100.0	735,303	8.1	7,968,769	100.0